

四国経済の現状について (全国財務局長会議資料)

I. 四国財務局管内経済情勢報告

II. 成長型経済の実現に向けた地域企業の取組 (特別調査)

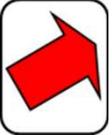
令和6年11月7日
四 国 財 務 局



【四国財務局 公式キャラクター】しこくマ

※図表等の計数は、単位未満四捨五入等の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

I. 四国財務局管内経済情勢報告

	令和6年7月判断	令和6年10月判断	総括判断の要点	7月判断との比較
総括判断	持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直している	<p>個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。</p> <p>生産活動は、パルプ・紙が緩やかに持ち直しつつあるものの、汎用・生産用機械が一進一退の状況にあることから、全体としては一進一退の状況にある。</p> <p>雇用情勢は、緩やかに持ち直している。</p>	 (5期ぶり 上方修正)

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

項目	令和6年7月判断	令和6年10月判断	7月判断との比較
個人消費	持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
設備投資	6年度は前年度を上回る見込み	6年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	

※ 6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。



Ⅱ. 成長型経済の実現に向けた地域企業の取組 (特別調査)

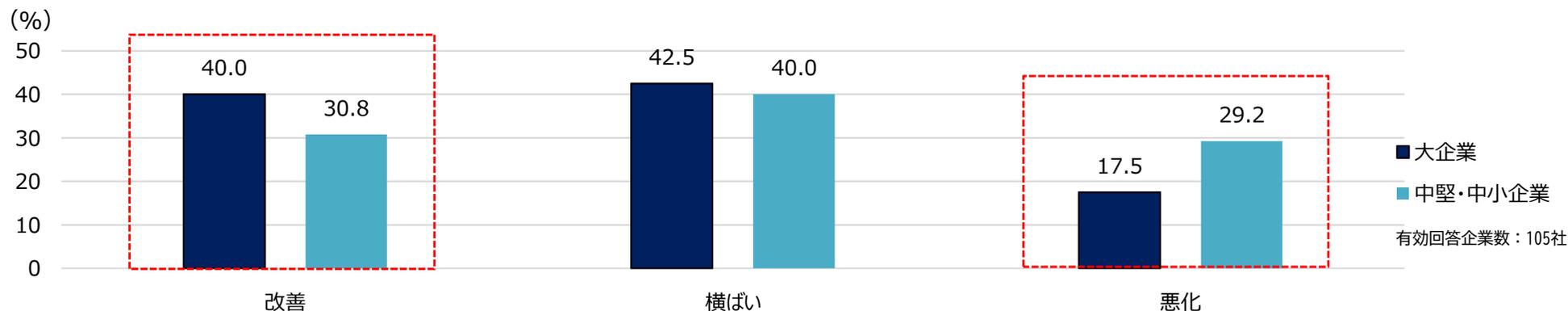
【調査対象】 四国財務局管内に拠点（本社、営業所、工場等）を有する107社を抽出。
大企業：42社、中堅企業：34社、中小企業：31社 / 製造業：64社、非製造業：43社
（※大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金1億円未満）

【調査方法】 ヒアリング



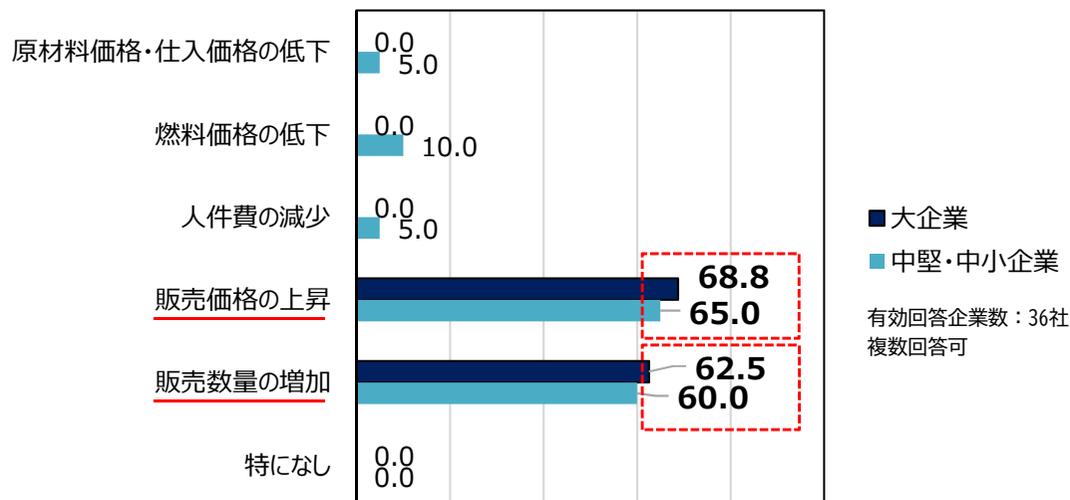
Ⅱ. ①足下の収益環境と要因（規模別）

- ・ 規模別にみると、大企業、中堅・中小企業ともに「改善」が「悪化」を上回る。
- ・ 「改善」の要因については、大企業、中堅・中小企業ともに「販売価格の上昇」及び「販売数量の増加」が回答の大宗を占める。
- ・ 一方で「悪化」の要因については、大企業は「原材料価格・仕入価格の上昇」が、中堅・中小企業は「販売数量の減少」が最多となる。



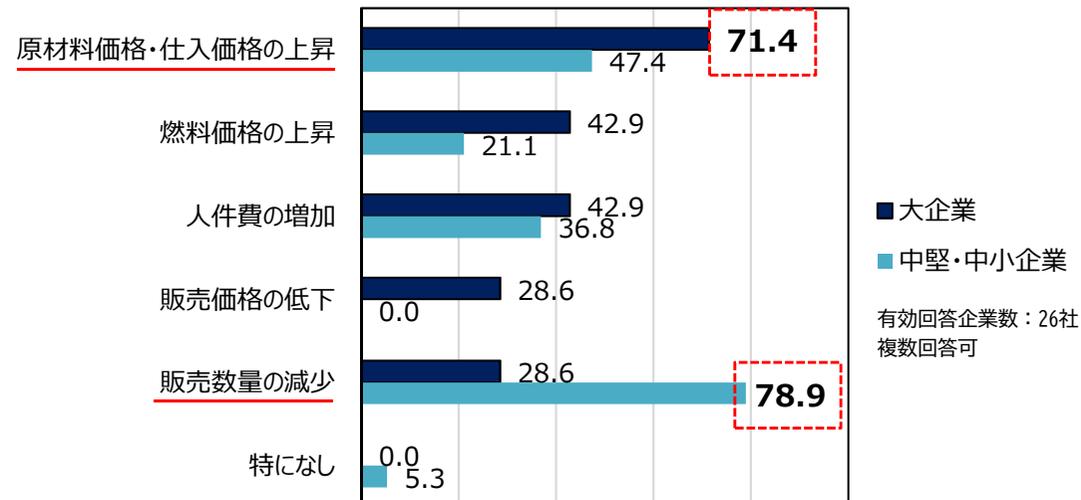
改善の要因

0 20 40 60 80 100 (%)



悪化の要因

0 20 40 60 80 100 (%)

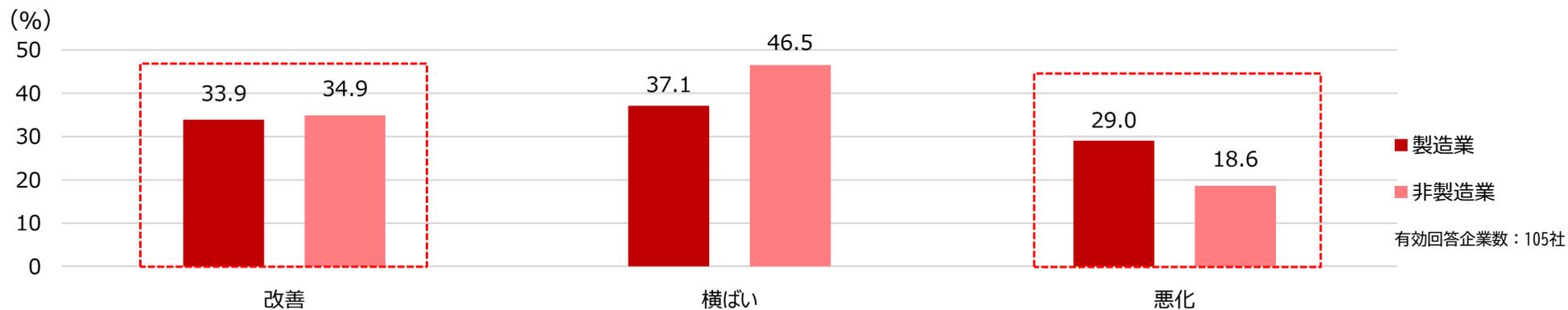


- 好調な需要を背景に、客室単価を上昇させたため。【宿泊業】
- コロナ以降、冷凍食品や冷凍麺の需要が増加。【食料品製造業】

- 住宅価格の高騰で消費者の購入意欲が低下している。【建設業】
- 売上点数を伸ばすため、戦略的に販売価格を下げた。【小売業】

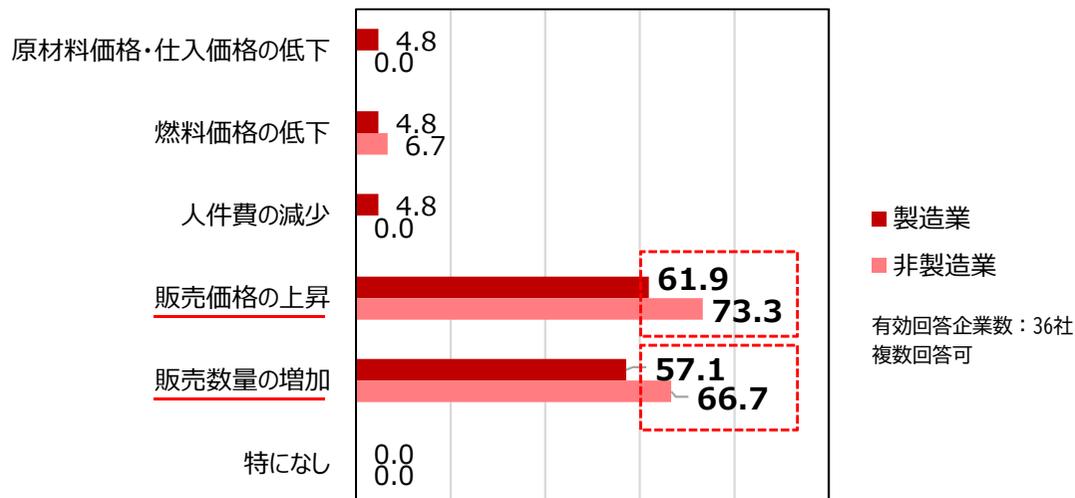
II. ②足下の収益環境と要因（業種別）

- ・ 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「改善」が「悪化」を上回る。
- ・ 「改善」の要因については、「販売価格の上昇」及び「販売数量の増加」が回答の大宗を占めており、より非製造業に多い。
- ・ 一方で、「悪化」の回答はより製造業に多く、「販売数量の減少」に加え、「原材料価格・仕入価格の上昇」などコストの増加を挙げる声が多い。



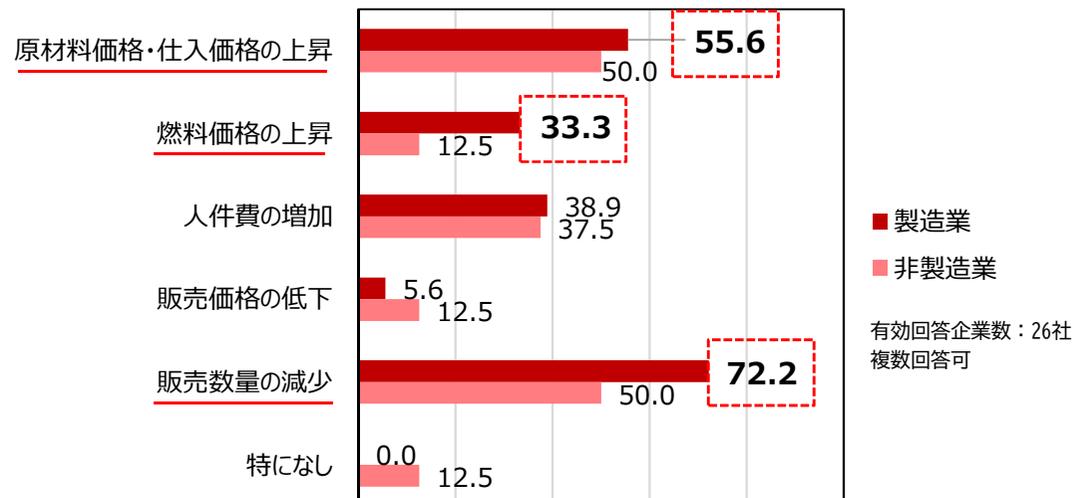
改善の要因

0 20 40 60 80 100 (%)



悪化の要因

0 20 40 60 80 100 (%)

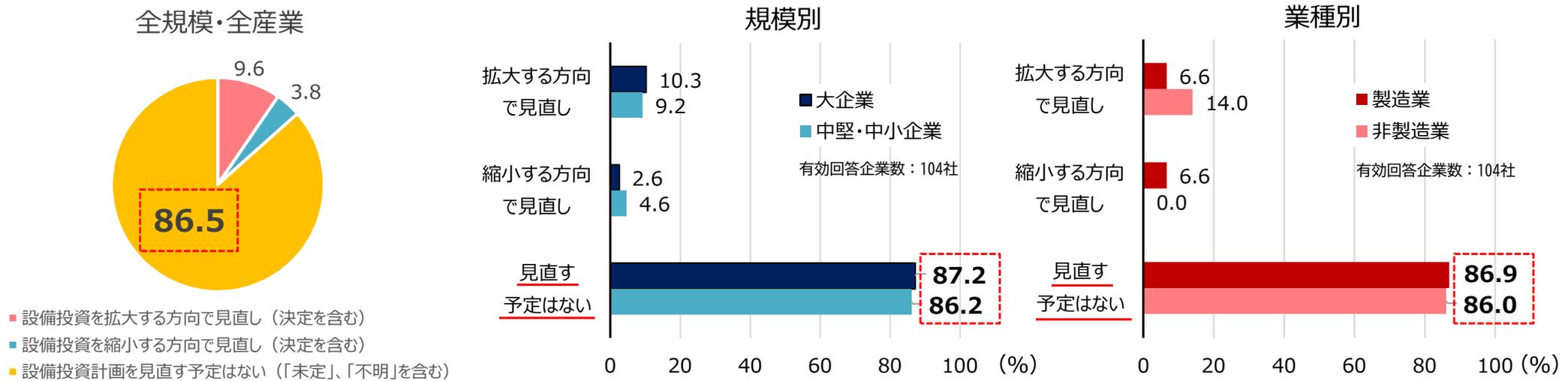


- 新商品の開発や高付加価値化等により売上げ増。【食料品製造業】
- 将来の金利上昇を想定した顧客からの発注が増加。【建設業】

- 物価高騰により、家計の衣料品への支出が減少した。【繊維業】
- 見逃し配信の普及などでレコーダー等の需要が低下。【小売業】

Ⅱ. ③国内の設備投資計画の見直し

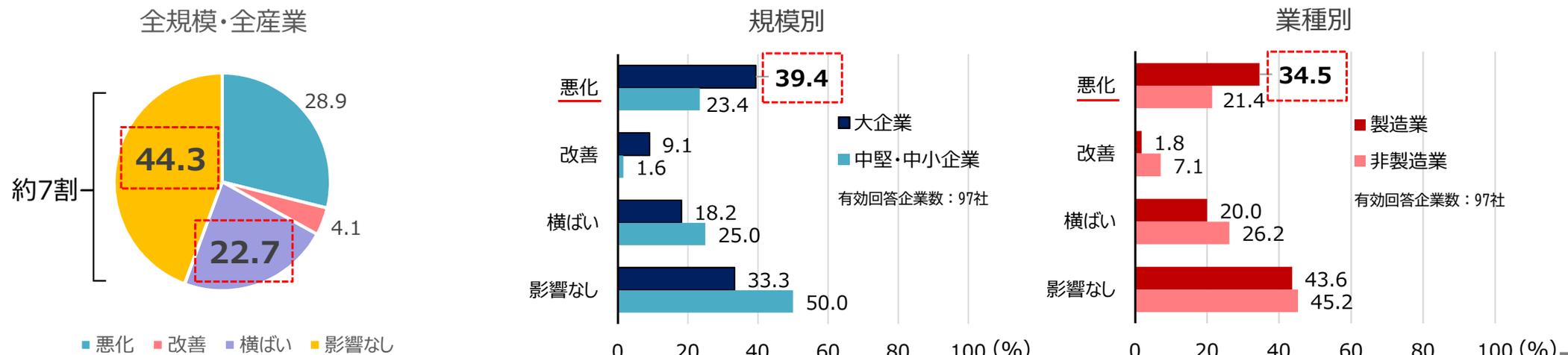
・ 企業の設備投資計画は、「見直す予定はない」との回答が約9割となっている。



Ⅱ. ④金利上昇が利息収支※に与える影響

※利息収支 = 受取利息 - 支払利息

・ 全体として「影響なし」及び「横ばい」との回答が約7割となっている。「悪化」と回答した企業の割合は、大企業、製造業が高い。



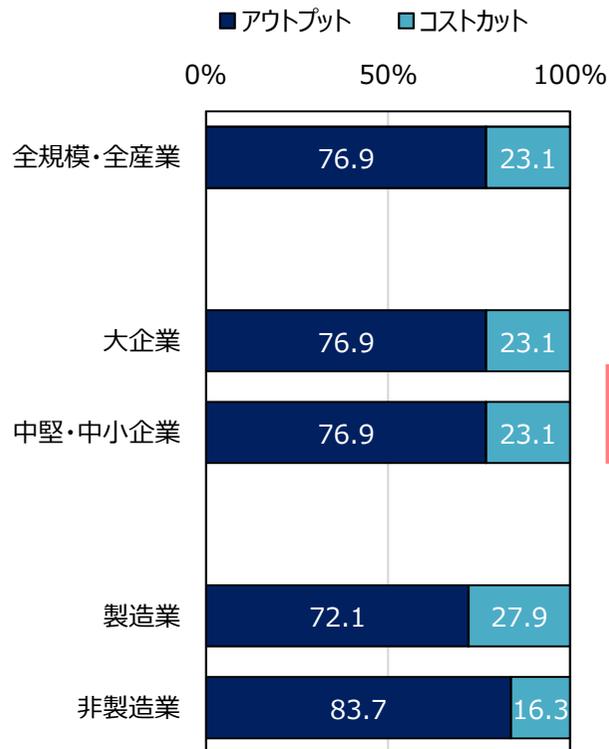
Ⅱ. ⑤アウトプット増加※のための取組と、コスト削減による利益創出のどちらを重視しているか

※売上げを高めるための取組

- ・ コロナ禍ではコストカットを重視する割合が高くなったものの、足下ではアウトプットの増加を重視する割合が高くなっている。
- ・ アウトプットの増加を重視する割合は、需要の拡大などを見通す大企業や非製造業がより高くなっている。
- ・ コストカットを重視すると回答した企業からは、「消費マインドの落ち込みで売上げ増加が困難」、「需要拡大が見通せない」などの声が聞かれている。

2018年頃

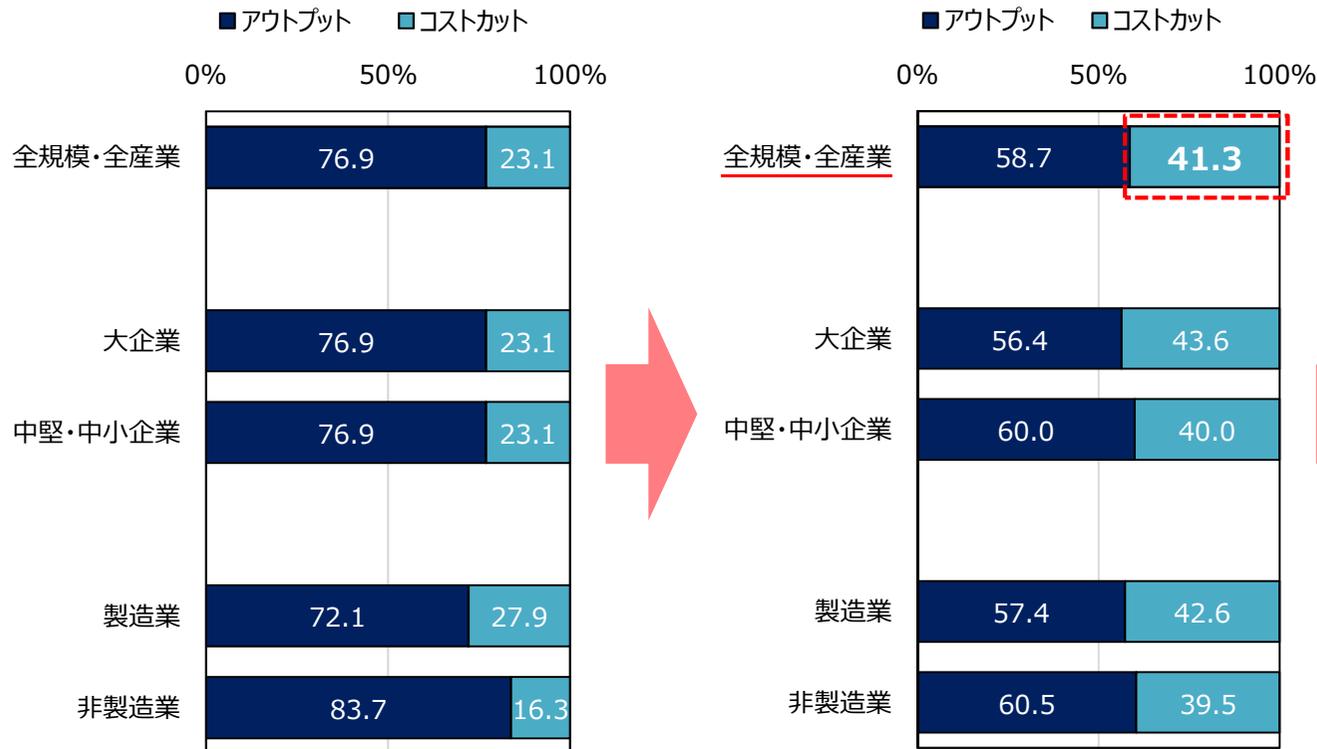
(コロナ前)



有効回答企業数：104社

2020年～2023年5月

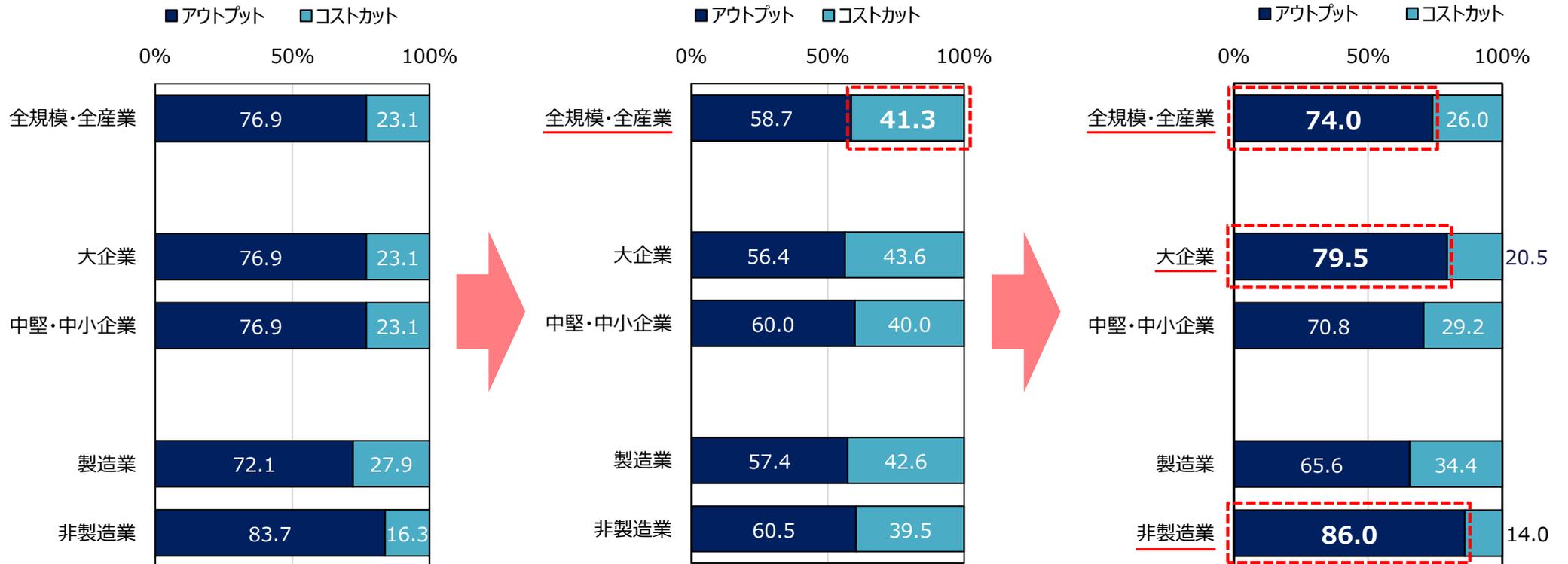
(コロナ禍)



有効回答企業数：104社

2024年

(足下)



有効回答企業数：104社

【アウトプット増加を重視する理由】

- 設備投資意欲の回復を受け新規取引先を開拓。【汎用機械器具製造業】
- デジタル化の進展で、電力の需要拡大が見通せるため。【電気業】
- 商品力を高め、単価を上げることで原価の高騰に対応。【小売業】

【コストカットを重視する理由】

- 消費マインドの落ち込みで売上げの増加が困難。【その他製造業】
- 商品の耐用年数が伸びたことで需要拡大が見通せない。【小売業】
- 光熱費や原材料などの高騰によりコスト削減に注力。【卸売業】

Ⅱ. ⑥稼働力（収益力）を強化するための取組

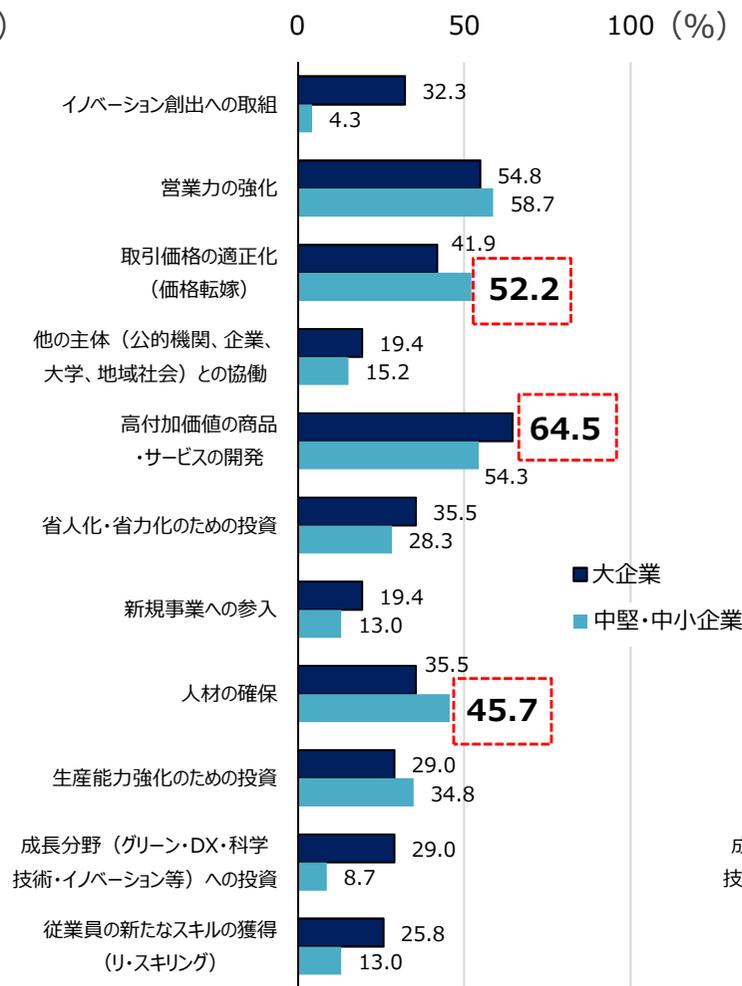
- ・ 全体として、「高付加価値の商品・サービスの開発」、「営業力の強化」、「取引価格の適正化」、「人材の確保」などの割合が高い。
- ・ 「高付加価値の商品・サービスの開発」は大企業がより高く、「取引価格の適正化」や「人材の確保」は中堅・中小企業がより高い。
- ・ 製造業では「高付加価値の商品・サービスの開発」が最多となり、非製造業では「営業力の強化」が最多となっている。

全規模・全産業



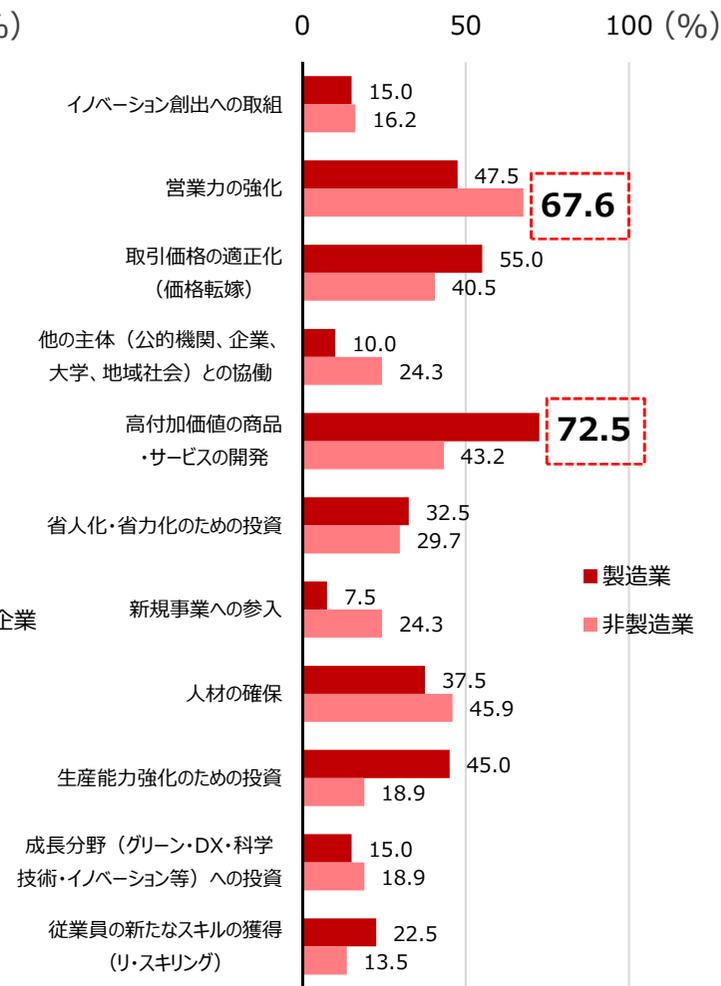
有効回答企業数：77社

規模別



有効回答企業数：77社

業種別



有効回答企業数：77社

高付加価値の商品・サービスの開発に関する声

- 機械の電動化に加え、オペレーターの減少対策として遠隔操作技術の研究・実証実験を行うなど、商品の付加価値向上に取り組んでいる。【生産用機械器具製造業】
- 原材料価格高騰のなか、利益を生み出すために商品の高付加価値化に取り組むとともに、従来の機械部門に加えて工場設計・エンジニアリングも手掛けることで、他社との差別化を図っている。【汎用機械器具製造業】

営業力の強化に関する声

- 顧客が買いに来た商品売るだけでなく、購買履歴などの情報を元に他の商品を勧めるなど、個々の消費行動に応じた販売展開に取り組んでいる。【小売業】
- 戸建住宅の需要が低下していることから、戸建以外の集合住宅(マンション等)や非住宅分野(老健施設等)などの受注を拡大すべく営業を行っている。【木材・木製品製造業】

取引価格の適正化(価格転嫁)に関する声

- 「地元」「健康」「環境」など、商品の訴求力を高めたプロモーションを行うことで販売価格の転嫁につなげている。【小売業】
- 国内需要が低迷するなか、高騰する原材料価格、光熱費、人件費等を販売価格へ転嫁するとともに、新しい海外市場を取り込めるよう営業力を強化している。【鉄鋼業】

人材の確保に関する声

- 従業員の採用前に一度業務を体験してもらうことでミスマッチを解消し、定着を図っている。【宿泊業】
- 学生アルバイトやパート従業員確保のため、年間休館日を増やして対応。さらに、台湾やベトナムなど外国人労働者の獲得にも注力している。【宿泊業】



事例紹介

事例① 今治造船株式会社

事例② BEMAC株式会社



事例① 海事業界のカーボンニュートラルに向けて、環境対応船の開発で競争力を高める

今治造船株式会社

Imabari Shipbuilding Co., Ltd.

(設立) 1942年(昭和17年)
 (本社) 愛媛県今治市
 (資本金) 300億円
 (従業員) 1,891名

<企業概要>

- ・愛媛県、香川県などの瀬戸内海沿岸を中心に、グループで10の造船所を保有する日本国内最大手、世界シェア6位の造船メーカー。
- ・国際競争力強化を目的に、2021年1月、同社と業界2位のジャパン マリンユナイテッド株式会社が合併会社「日本シッパード株式会社」を設立。設計や営業を一元化しつつ、多様な船舶需要に対応。



I 環境規制への対応

II 急増する船舶需要

III 国際競争の激化

<課題>

I. ゼロエミッション船・省エネ船の開発

- ・CO2排出量が少ない省エネ船やゼロエミッション船などの技術開発に注力。船舶の高付加価値化により安定した利益を確保。

高品質な船舶

高付加価値化

ブランド力向上
(適正船価)



II. 生産体制の強化と人材の確保

- ・船舶需要に対応するため建造プロセスの効率化や人材確保を進める。

建造の効率化

設計や図面の一元化
溶接・加工の自動化など

開発期間短縮
大口受注対応

担い手確保

造船教育を拡充
キャリア職人の待遇改善

採用倍増

III. 新たな輸送ニーズを見据えた先行投資

- ・未だ市場が形成されていない分野への先行投資で、将来の需要獲得とさらなる競争力の強化を目指す。

CO2回収・貯留 (CCS)



洋上風力の送電



- ▶ 世界に先駆けて、液化CO2の大量輸送を可能にする専用船を開発。



- ▶ 電気運搬の専用船をスタートアップと共同で開発。



事例② 電気・DX・AIにより省エネと安全を実現、海事業界のイノベーションをリードする船用IT企業

BEMAC株式会社

BEMAC

(設立) 1956年(昭和31年)
 (本社) 愛媛県今治市
 (資本金) 9,000万円
 (従業員) 1,124名

<企業概要>

- ・1946年創業の船用電機メーカー。船舶の発電、蓄電、配電機器の製造と電気工事を一貫して手掛ける国内唯一の企業。
- ・船舶電動化の鍵となるモータードライブシステムや蓄電池充放電システムなどの開発に加え、データサイエンスの導入により船舶の遠隔制御にも挑戦。多様化する顧客ニーズの解決に取り組む。

<課題>

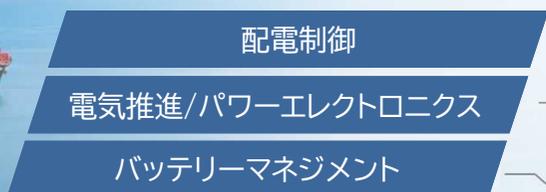
I 環境規制への対応

II 船員減少、デジタル化の遅れ

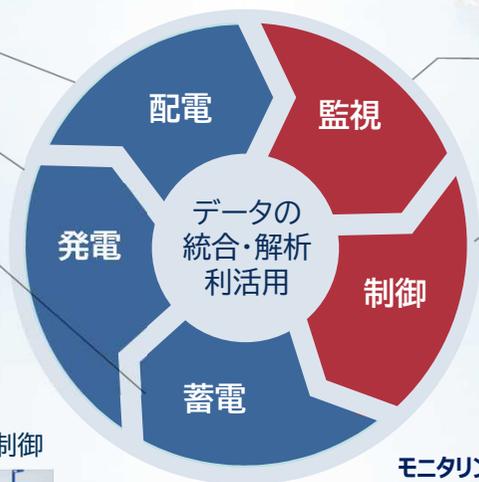


I. 電気の子カラで船舶を省エネルギー化

- ・蓄電池充放電/モータードライブ などゼロエミッション船向けの電気システムを開発中。収益拡大機会をうかがう。



- ➔ 電気推進やPM軸発電による燃料削減。
- ➔ 労務環境の改善、修理頻度減少。



③船内へ



電化のコア技術を開発

II. 船舶の高度デジタル化の推進

- ・海上物流の増加や人為ミスによる海難事故等の課題に対し、「決して止まらない船」というコンセプトで船のDX化を推進。

DX(監視)

船舶機器のデータ化
陸上から遠隔機関監視

AI(制御)

船舶の異常検知・原因推定
安全性の向上

- ➔ 船舶のあらゆるデータを陸と共有。
- ➔ 200隻以上の船舶にIoTデータサーバーを搭載。

モニタリング/陸から故障対処

少人数で安全航行



異常・予兆検知/人為ミス回避

新たな保険商品の開発

従来にない価値の創出

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは

電話番号 087-811-7780

財務広報相談室（内線260）又は 経済調査課（内線250）へ

ホームページアドレス <https://lfb.mof.go.jp/shikoku/>

